

開発行為許可申請書

都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。		※手数料欄
令和 年 月 日		
習志野市長 宛て		
許可申請者住所 氏名		
開発行為の概要	1 開発区域に含まれる 地 域 の 名 称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	令和 年 月 日
	6 工事完了予定年月日	令和 年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	
	8 法第34条の該当号及び 該 当 す る 理 由	
	9 その他必要な事項	
※ 受 付 番 号 令和 年 月 日 都計第 号		
※ 許可に附した条件		
※ 許 可 番 号 令和 年 月 日 習志野市指令都計第 号		

備考 1 宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和36年法律第191号)第10条第1項の宅地造成等
工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受け
ることにより、同法第12条第1項の許可を受けたものとみなされます。

2 宅地造成及び特定盛土等規制法第26条第1項の特定盛土等規制区域内において行わ
れる特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第30条第1項の許可を
受けたものとみなされます。

3 津波防災地域づくりに関する法律(平成23年法律第123号)第73条第1項の特定開発行
為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。

4 許可申請者又は工事施行者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及
び代表者の氏名を記載すること。

5 ※印のある欄は記載しないこと。

6 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区
域内において行なわれる場合に記載すること。

7 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行なうことについて、農地法その他の法令に
よる許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。